



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東
コード番号 9994 URL <https://www.yamaya.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 山内 英靖
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田原口 裕基 TEL 022-742-3114
定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月3日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月18日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	160,164	△0.1	5,425	△14.1	5,566	△13.1	3,644	0.8
2024年3月期	160,335	5.0	6,319	122.7	6,402	116.7	3,617	87.4

（注）包括利益 2025年3月期 4,485百万円（△0.6%） 2024年3月期 4,510百万円（286.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	336.16	—	10.8	8.6	3.4
2024年3月期	333.64	—	11.8	10.5	3.9

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 33百万円 2024年3月期 16百万円

（参考）EBITDA 2025年3月期 6,873百万円（△10.9%） 2024年3月期 7,718百万円（76.6%）

*EBITDA＝経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却額

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	66,942	37,330	52.7	3,252.02
2024年3月期	62,418	33,539	51.6	2,970.80

（参考）自己資本 2025年3月期 35,256百万円 2024年3月期 32,207百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,807	△1,780	△1,977	12,588
2024年3月期	5,445	△904	△2,747	13,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	26.00	—	28.00	54.00	585	16.2	1.9
2025年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	585	16.1	1.7
2026年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00		20.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	80,300	0.9	2,440	0.2	2,490	0.2	1,550	0.1	142.97
通期	163,500	2.1	5,530	2.0	5,630	1.1	3,648	0.1	336.49

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	10,847,870株	2024年3月期	10,847,870株
2025年3月期	6,426株	2024年3月期	6,352株
2025年3月期	10,841,467株	2024年3月期	10,841,537株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,606	△20.1	1,530	△4.1	1,740	△2.7	1,161	△3.8
2024年3月期	3,259	△1.3	1,595	11.6	1,788	10.0	1,206	13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	107.10	—
2024年3月期	111.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	43,902	35,922	81.8	3,313.40
2024年3月期	43,530	35,323	81.1	3,258.13

(参考) 自己資本 2025年3月期 35,922百万円 2024年3月期 35,323百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、北陸地域に所在する1店舗をやまや東日本株式会社に事業譲渡いたしました。これにより売上高は前期実績を下回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

(事業全般の概況)

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加などを背景に景気は緩やかに回復しております。一方で、不安定な国際情勢によるエネルギー・資源価格の高騰、人件費や物流費の上昇などによる物価上昇、金融資本市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、豊かな生活をお客様にお届けすることを基本姿勢として、刻々と変化する社会環境と多様化するお客様ニーズへ対応した商品・サービスを提供し、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高が1,601億64百万円(前期比0.1%減)、営業利益が54億25百万円(同14.1%減)、経常利益が55億66百万円(同13.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が36億44百万円(同0.8%増)となりました。

売上高は前期比0.1%減とほぼ横ばいとなりましたが、人件費や光熱費を中心とした固定費の上昇が利益を圧迫し、営業利益、経常利益は減少しました。また、特別損失及び法人税等の計上が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

当連結会計年度において、酒販事業353店(前期比1店増)、外食事業622店(同14店減)、グループ合計店舗数975店(同13店減)を運営しています。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(酒販事業)

酒販事業における売上高は1,312億87百万円(前期比0.5%減)、営業利益は39億91百万円(同10.3%減)となりました。

当連結会計年度は、訪日外国人観光客の増加に伴うインバウンド需要の取り込みを図るため、「Japan. Tax-free Shop」の表示や外国語表記の説明を増やすなど、免税対応の強化に取り組みました。

また、観光需要への対応として、店内全ての商品をギフトや手土産としてご利用いただけるよう、地域ごとの特徴ある商品の品揃えを強化しました。大地震や水害など自然災害への備えとして、1週間分の災害備蓄を推奨し、自分の好きなお酒や食品をローリングストックしていただけるよう備蓄の推進に取り組みました。

オリンピックやワールドカップなどのスポーツイベントの開催を受け、フランスフェアを開催するなど世界各国の酒・食品を取り揃え、観戦需要に対応しました。

2025年3月には、4月からのメーカー値上げ前の仮需があり、ビール類や缶チューハイを中心に販売が大きく伸長しました。55年ぶりに大阪で開催される大阪・関西万博に合わせて、全国31都府県353店舗のネットワークを活かし、全国のおいしいものを取り揃えた「やまや万博」も開催しています。

新規出店として、丸子店(福島県)、立川若葉町店(東京都)、下石田店(山梨県)、長森店(岐阜県)を開店しました。燕三条店(新潟県)は、商業施設の再開発に伴い移転し、燕店を開店しました。また、篠ヶ瀬店(静岡県)、今津店(兵庫県)、秋田業務店(秋田県)を閉店しました。

これにより、2025年3月末における酒販事業の総店舗数は、353店舗(前年同期比1店増)となりました。

(外食事業)

外食事業における売上高は292億20百万円(前期比1.9%増)、営業利益は14億25百万円(同23.4%減)となりました。

外食業界におきましては、人流の改善、インバウンド消費の拡大等により需要は回復しているものの、物価高によりお客様の節約志向・選別志向が高まり、原材料費・物流費・光熱費・人件費の上昇なども相まって、事業を取り巻く環境は厳しいものになっております。

このような環境の中、当社子会社のチムニー株式会社では、創業40周年を迎え、当連結会計年度において、第1弾から第8弾の感謝祭を開催し、期間限定メニューや料理家とのコラボメニューはお客様から大変ご好評をいただきました。株式会社つば八では、地方郊外店舗において、より地域に密着した運営を実現するため、つば八店舗内に焼肉席を設けたハイブリッド店の展開を進め、地域のお客様からご好評をいただいています。また、メディア戦略、WEB・SNS販促を強化したことにより、インバウンド及び国内旅行団体、宴会の集客は堅調に推移しました。

店舗開発としましては、直営店8店舗、F C店2店舗を新規出店するとともに、店舗のブラッシュアップ(改装、業態転換、修繕等)を進めてまいりました。

これにより、2025年3月末における外食事業直営店は、336店(前期比1店増)、飲食F C店は、286店(同15店減)となり、飲食店の総店舗数は、622店(同14店減)となりました。

② 今後の見通し

米国の関税政策をめぐる各国の政策動向による影響、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等による原材料、エネルギー価格の上昇、物価上昇に伴う個人消費への影響等も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想しております。

こうした環境に対応するため、お客様のライフスタイルや価値観の変化への取組みが必須となっております。酒販事業及び外食事業は、人的投資や、積極的な店舗の改装・修繕等を行うことにより、エコロジーとエコノミーを両立する省エネルギー化を進めることで、競争力を強化し、お客様満足度を高めてまいります。

こうした中で、次期の連結業績は、売上高1,635億円(前期比2.1%増)、営業利益55億円(前期比2.0%増)、経常利益56億円(前期比1.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益36億円(前期比0.1%増)を見込んでおります。

(酒販事業)

専門店として、引き続きお客様の視点に立ち、お客様ニーズにあったお店づくり、お品揃えとサービスの拡充を推し進め、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上に取り組んでまいります。

当社はおかげさまで11月に会社設立55周年を迎えます。ご来店が、お得で、楽しい店舗をつくることで、幅広いお客様に、世界の、地域の美味しいお酒、食品のお品揃えを直接お見せし、ご提供できるお店、お客様にとって楽しい専門店として深化させてまいります。

インバウンド需要の更なる取込みを目指した改装をすすめるとともに、新規出店と改装により、店舗年齢の高い既存店の活性化を積極的に推し進め、リニューアル・アンド・ビルドによるお客様との接点の質的向上を図ります。

電力高騰への対策としては、省エネ設備の導入や、性能が上がったLED照明への更新を行ってまいります。

こうしたことから、次期の酒販事業の売上高は1,341億円(前期比2.2%増)を見込みます。

(外食事業)

外食需要は回復してまいりましたが、不安定な国際情勢等による原材料、エネルギー価格の上昇や物流費の高騰、人手不足など、経営環境は今後も不透明な状態が続くものと予想しております。

当社グループは、こうした環境に対応するため、メニューミックス、各種経費の見直し、生産性向上への取組みを継続するとともに、お客様に選んでいただけるお店となるよう、人財教育・訓練体制の強化と従業員満足度向上に取り組んでまいります。また、お客様に居心地の良い空間を提供するため、店舗のブラッシュアップ(改装、業態転換、修繕等)をすすめ、新業態の開発にも努めてまいります。

こうしたことから、次期の外食事業の売上高は301億円(前期比2.1%増)を見込みます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

財政状態

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して45億24百万円(7.2%)増加し、669億42百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して37億98百万円(9.5%)増加し、437億60百万円となりました。これは、商品及び製品で35億46百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は前連結会計年度末と比較して7億25百万円(3.2%)増加し、231億82百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比較して7億32百万円(2.5%)増加し、296億11百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億60百万円(1.2%)増加し、225億22百万円となりました。これは、短期借入金が19億円、未払金3億31百万円、及び未払法人税等が2億38百万円減少した一方で、買掛金が29億8百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4億71百万円(7.1%)増加し、70億89百万円となりました。これは、長期借入金が4億53百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して37億91百万円(11.3%)増加し、373億30百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.6%から52.7%となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて9億50百万円（7.0%）減少し、125億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、前年同期と比べ26億37百万円（△48.4%）減少し、28億7百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が52億61百万円、仕入債務の増加が29億8百万円あったものの、棚卸資産の増加が35億47百万円、未払金の減少が3億31百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前年同期と比べ8億76百万円（97.0%）増加し、17億80百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が17億63百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前年同期と比べ7億70百万円（△28.0%）減少し、19億77百万円となりました。

主な要因は短期借入金の返済が19億円、配当金の支払額が5億96百万円あったものの長期借入金の借入が10億円あったことなどによるものであります。

（参考）当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率（%）	41.2	45.0	48.7	51.6	52.7
時価ベースの自己資本比率（%）	46.2	44.3	47.7	56.3	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△23.2	3.0	3.2	1.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△14.5	44.3	28.4	74.4	35.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）・短期借入金を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

（利益配分に関する基本方針）

株式会社やまやは、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して、株主への配当を実施していくことを基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことにしております。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めております。

（当期の配当）

2025年3月期の期末配当金につきましては、通期の連結決算業績を考慮し、1株当たり普通配当27円といたします。既の実施済みの、2024年9月30日を基準日とする中間配当金1株当たり普通配当27円と合わせ、2025年3月期の年間配当金は1株当たり54円となります。

期末配当金のお支払は2025年6月3日より開始いたします。

（次期の配当予想）

2026年3月期の年間配当金につきましては、配当方針に基づき、1株当たり中間配当として35円、期末配当として35円の合計70円の配当を実施する予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社全社及び関連会社1社で構成されております。当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

（酒販事業）

株式会社やまや（以下、当社という）、やまや関西株式会社及びやまや東日本株式会社の店舗部門・通信販売において酒類及び食料品等の小売を行っております。

やまや商流株式会社は、製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社とやまや関西株式会社・やまや東日本株式会社及び、チムニー株式会社・株式会社つば八への卸売を行うとともに、当社グループ外への卸売及び小売を行っております。

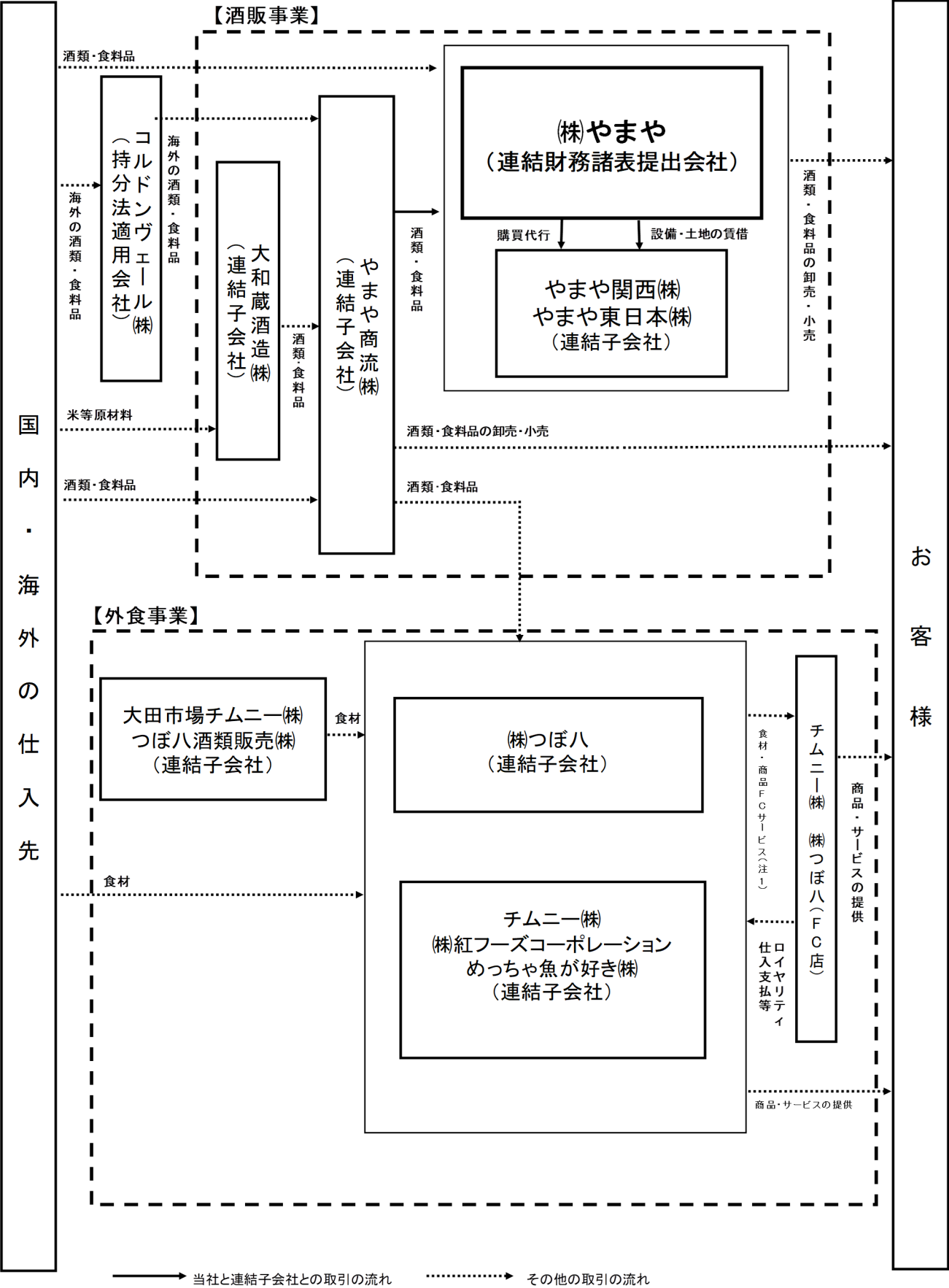
大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入しております。

（外食事業）

チムニー株式会社は、魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社及び大田市場チムニー株式会社を連結子会社とし、居酒屋を中心とした飲食業を営んでおり、商品・サービスの提供を行っております。当社及びやまや商流株式会社より飲料等の仕入を行なっております。

また、株式会社つば八は、つば八酒類販売株式会社を連結子会社とし、居酒屋を中心とした飲食業を営んでおり、商品・サービスの提供を行っております。

事業系統図 (2025年 3 月31日)
当社及び主要な連結子会社について、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注1) FCサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。
(注2) 連結子会社であった魚鮮水産株式会社は、2024年11月6日付で、清算終了いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,539	12,588
売掛金	5,651	6,465
商品及び製品	18,989	22,535
仕掛品	70	68
原材料及び貯蔵品	31	34
前払費用	855	883
その他	1,034	1,381
貸倒引当金	△211	△198
流動資産合計	39,961	43,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,970	29,602
減価償却累計額	△24,196	△24,292
建物及び構築物（純額）	4,773	5,309
機械装置及び運搬具	1,877	1,625
減価償却累計額	△1,787	△1,513
機械装置及び運搬具（純額）	89	112
工具、器具及び備品	9,620	9,848
減価償却累計額	△8,897	△9,085
工具、器具及び備品（純額）	722	762
リース資産	1,731	1,738
減価償却累計額	△1,460	△1,488
リース資産（純額）	270	250
土地	4,618	4,618
建設仮勘定	133	15
有形固定資産合計	10,608	11,068
無形固定資産		
ソフトウェア	48	47
のれん	1,464	1,314
その他	24	16
無形固定資産合計	1,538	1,378
投資その他の資産		
投資有価証券	930	910
関係会社株式	992	1,043
破産更生債権等	320	66
長期前払費用	112	128
退職給付に係る資産	70	66
差入保証金	6,974	6,931
繰延税金資産	1,137	1,595
その他	84	55
貸倒引当金	△313	△63
投資その他の資産合計	10,309	10,735
固定資産合計	22,456	23,182
資産合計	62,418	66,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,617	13,525
短期借入金	5,000	3,100
1年内返済予定の長期借入金	278	467
リース債務	19	22
未払金	2,178	1,847
未払費用	933	949
未払法人税等	983	745
未払消費税等	585	420
預り金	320	251
賞与引当金	869	758
その他	475	433
流動負債合計	22,261	22,522
固定負債		
長期借入金	2,514	2,968
退職給付に係る負債	323	339
リース債務	274	249
役員退職慰労引当金	680	692
資産除去債務	1,533	1,560
繰延税金負債	0	—
その他	1,291	1,279
固定負債合計	6,617	7,089
負債合計	28,879	29,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,815	5,815
利益剰余金	22,622	25,670
自己株式	△9	△9
株主資本合計	31,676	34,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532	532
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	531	532
非支配株主持分	1,331	2,074
純資産合計	33,539	37,330
負債純資産合計	62,418	66,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	160,335	160,164
売上原価	113,976	113,321
売上総利益	46,358	46,842
販売費及び一般管理費	40,039	41,416
営業利益	6,319	5,425
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	20	26
受取手数料	73	82
保険金収入	21	13
持分法による投資利益	16	33
その他	90	99
営業外収益合計	226	264
営業外費用		
支払利息	73	78
店舗改装費用	35	23
その他	35	21
営業外費用合計	144	123
経常利益	6,402	5,566
特別利益		
固定資産売却益	1	—
受取補償金	34	128
特別利益合計	35	128
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	37
減損損失	767	354
投資有価証券評価損	234	—
その他	115	41
特別損失合計	1,119	432
税金等調整前当期純利益	5,318	5,261
法人税、住民税及び事業税	1,507	1,234
法人税等調整額	△332	△490
法人税等合計	1,175	744
当期純利益	4,142	4,517
非支配株主に帰属する当期純利益	525	873
親会社株主に帰属する当期純利益	3,617	3,644

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,142	4,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	△33
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	367	△31
包括利益	4,510	4,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,922	3,645
非支配株主に係る包括利益	587	840

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	5,815	19,569	△8	28,623
当期変動額					
剰余金の配当			△563		△563
親会社株主に帰属する当期純利益			3,617		3,617
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	3,053	△0	3,053
当期末残高	3,247	5,815	22,622	△9	31,676

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	227	△1	225	743	29,592
当期変動額					
剰余金の配当					△563
親会社株主に帰属する当期純利益					3,617
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305	0	305	587	893
当期変動額合計	305	0	305	587	3,946
当期末残高	532	△0	531	1,331	33,539

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,247	5,815	22,622	△9	31,676
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
親会社株主に帰属する当期純利益			3,644		3,644
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,048	△0	3,047
当期末残高	3,247	5,815	25,670	△9	34,724

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	532	△0	531	1,331	33,539
当期変動額					
剰余金の配当					△596
親会社株主に帰属する当期純利益					3,644
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0	743	744
当期変動額合計	0	0	0	743	3,791
当期末残高	532	△0	532	2,074	37,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,318	5,261
減価償却費	1,071	1,078
長期前払費用償却額	24	23
減損損失	767	354
固定資産除売却損益 (△は益)	1	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	234	—
受取補償金	△34	△128
のれん償却額	172	150
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△33
支払利息	73	78
受取利息及び受取配当金	△25	△36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	150	△111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△549	△813
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,206	△3,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	312	2,908
未払金の増減額 (△は減少)	592	△331
未払消費税等の増減額 (△は減少)	73	△164
その他	44	△270
小計	6,999	4,221
利息及び配当金の受取額	22	33
補償金の受取額	34	128
利息の支払額	△72	△76
法人税等の還付額	17	0
法人税等の支払額	△1,555	△1,483
その他	—	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,445	2,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△931	△1,763
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形固定資産の除却による支出	△155	△59
長期前払費用の取得による支出	△23	△33
差入保証金の差入による支出	△228	△170
差入保証金の回収による収入	367	181
預り保証金の返還による支出	△88	△38
預り保証金の受入による収入	159	101
その他	△4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904	△1,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000	△1,900
長期借入金の返済による支出	△150	△357
長期借入れによる収入	—	1,000
リース債務の返済による支出	△33	△28
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△563	△596
非支配株主への配当金の支払額	△0	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,747	△1,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,793	△950
現金及び現金同等物の期首残高	11,745	13,539
現金及び現金同等物の期末残高	13,539	12,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。「酒販事業」では、主に酒類・食料品等の小売業及び卸売業を行っております。「外食事業」では、居酒屋を中心とした飲食業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,661	28,674	160,335	—	160,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	319	—	319	△319	—
計	131,980	28,674	160,654	△319	160,335
セグメント利益	4,447	1,861	6,308	10	6,319
セグメント資産	44,136	18,413	62,549	△131	62,418
セグメント負債	14,652	14,358	29,010	△131	28,879
その他の項目					
減価償却費	749	345	1,095	—	1,095
のれん償却額	—	172	172	—	172
持分法適用会社への投資額	558	—	558	—	558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	500	465	966	—	966

(注)調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,943	29,220	160,164	—	160,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	344	—	344	△344	—
計	131,287	29,220	160,508	△344	160,164
セグメント利益	3,991	1,425	5,416	8	5,425
セグメント資産	49,445	17,610	67,055	△113	66,942
セグメント負債	17,656	12,067	29,724	△113	29,611
その他の項目					
減価償却費	746	355	1,101	—	1,101
のれん償却額	—	150	150	—	150
持分法適用会社への投資額	591	—	591	—	591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	982	802	1,785	—	1,785

(注)調整額は、セグメント間取引消去及びセグメント間債権債務消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,970円80銭	3,252円02銭
1株当たり当期純利益金額	333円64銭	336円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,617	3,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,617	3,644
期中平均株式数(千株)	10,841	10,841

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,539	37,330
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,331	2,074
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,331)	(2,074)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	32,207	35,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,841	10,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。